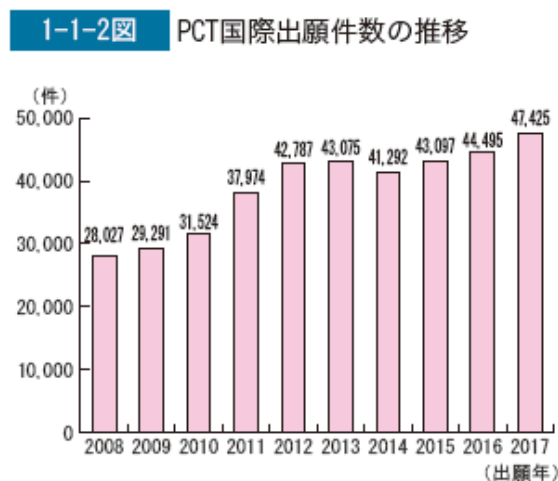


特許行政年次報告書 2018年版

2018年7月30日、日本国特許庁（JPO）は、特許行政年次報告書2018年8月版（日本語のみ）を公表した。特許行政年次報告書は、知的財産についての包括的な統計資料を提供する。本記事では、2018年版から特許統計の重要な特徴を示し、[2017年7月号のニュースレター](#)の記事を更新する。

(1) PCT国際出願件数は引き続き増加

日本において、2015年以降の特許出願件数は横ばいだが、以下の特許行政年次報告書2018年版から転載した1-1-2図に示すように、PCT国際出願件数は引き続き増加している。



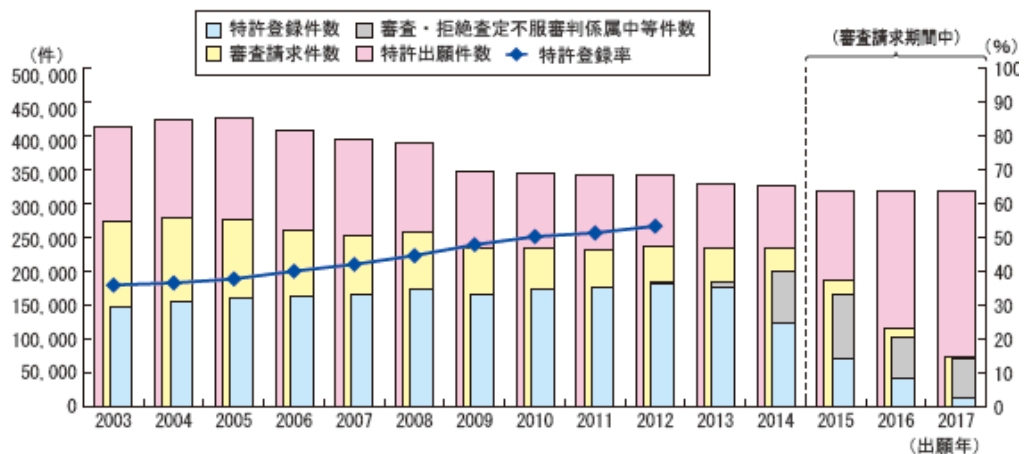
この傾向は、企業の研究開発のグローバル化が大きく進展し、国外での知財戦略の重要

性が一層増していることを示しているようである。

(2) 特許登録率は引き続き上昇

以下の特許行政年次報告書 2018 年版から転載した 1-1-6 図に示すように、日本における 2003 - 2017 年の特許出願件数は漸減する一方、審査請求件数は横ばいである。また、特許登録件数を出願件数と比較すると、特許登録率は引き続き上昇している。

1-1-6図 出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等の推移 (2003-2017)



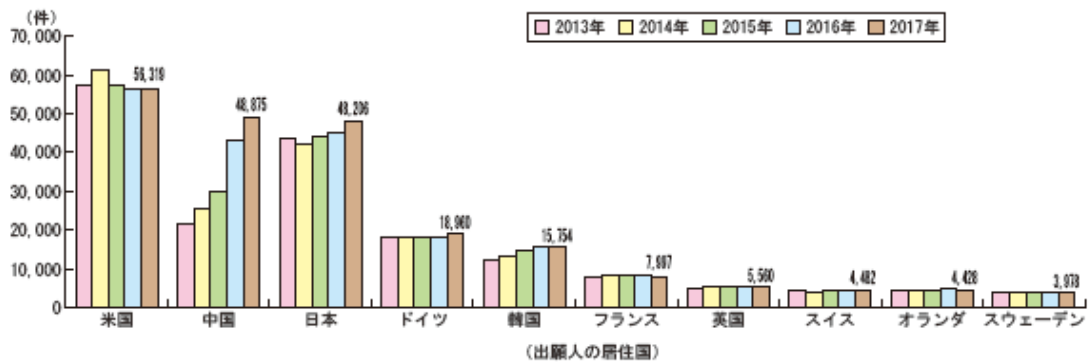
この傾向は、企業における知的財産戦略が特許の量から特許の質にシフトしていることを示しているようである。

(3) 中国からの P C T 国際出願の提出件数が世界第 2 位に

以下の特許行政年次報告書 2018 年版から転載した 1-1-14 図に示すように、2

2017年の中国からのPCT国際出願の提出件数は前年比13.4%増を記録し、日本を抜いて第2位となった。2017年のPCT国際出願の提出件数の第1位は依然としてアメリカである。

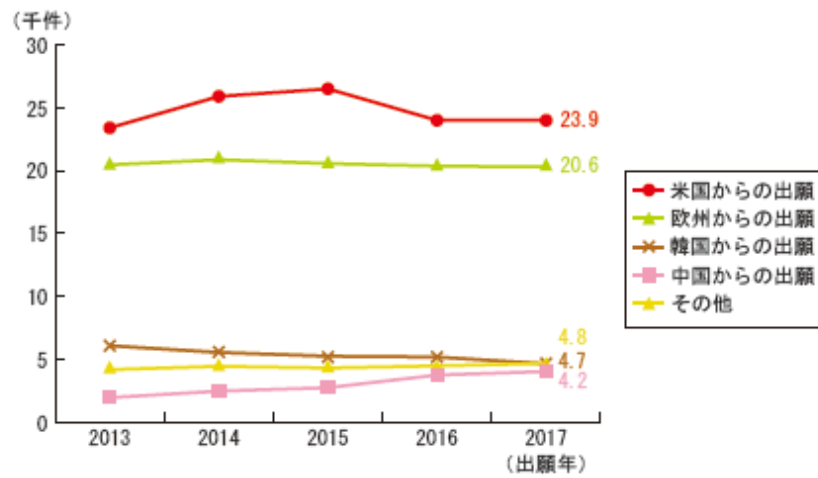
1-1-14図 出願人居住国別のPCT国際出願件数の推移



(4) 中国からの日本出願は増加

以下の特許行政年次報告書2018年版から転載した1-1-14図に示すように、中国からの日本出願は近年増加傾向にある。具体的に、2017年の総出願件数は4,172件に達し、前年比9.5%増であった。ただし、中国からの出願が全体に占める割合は7.2%であり、欧米や韓国からの出願と比べると依然として少ない。

1-1-32図 外国人による日本への特許出願件数の推移



(5)まとめ

特許行政年次報告書2018年版は、日本における特許戦略のグローバル化がさらに進み、特許ポートフォリオのサイズより特許の質が重要になっていることを示している。また、日本においては、依然として欧米からの出願が多数を占める一方で、中国からの出願が引き続き増加している。